

令和3年度行政評価 事務事業評価シート(令和2年度実績)

事務事業コード	030301130	予算コード	01083382	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 10,984	有効性	A	令和2年10月に地域の5か所に子育て世代包括支援センターを設置し、身近な場所である生活圏域での対応を実施、継続する。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.2	府支出金 10,984				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	該当なし		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A		
	母子保健法を改正し、子育て包括支援センターを法定化(平成29年4月1日施行)			人件費総額 2,284	一般財源 -6,428	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	15,540	緊急性	A		事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	154				
対象	活動指標			R2実績		公的関与	C		
特定の市民	対象数	子育て世代包括支援センターにおいて対応している妊産婦の人数			673.0		実施主体・委託化		C
妊婦						他の事務事業との関連	A		
事業の内容	保健師等の専門職が妊婦全員に面接を行い、妊娠届の受付、母子健康手帳を交付する。必要に応じて情報提供や助言・相談対応・関係機関への報告・繋ぎを行う。			成果指標	R2実績	透明性	B		
				妊産婦を1人あたりのうち、子育て世代包括支援センターにおいて対応している妊産婦の割合	100.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R2実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	妊娠期から子育て期における切れ目のない支援のために保健師等を配置して母子保健サービスと子育て支援サービスを一体的に提供できるようにきめ細やかな支援を行うため。			妊産婦1人あたりのコスト	19,726.2				